

# 日本郵政株式会社の事業計画の概要

---

日本郵政株式会社  
令和8年4月14日

# 事業計画の法的位置づけ

- 日本郵政株式会社の事業計画は、日本郵政株式会社法第10条の規定に基づき、毎事業年度開始までに策定し、総務大臣に認可申請  
(令和8事業年度事業計画は、2026年3月30日 認可・公表)
- 事業計画の認可申請の際には、資金計画書及び収支予算書を添付  
(日本郵政株式会社法施行規則第7条)

## 【参考：関係法令】

- 日本郵政株式会社法（平成十七年法律第九十八号）（抄）  
(事業計画)

第十条 会社は、毎事業年度の開始前に、総務省令で定めるところにより、その事業年度の事業計画を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

- 日本郵政株式会社法施行規則（平成十八年総務省令第三号）（抄）  
(事業計画の認可の申請)

第七条 会社は、法第十条前段の規定により毎事業年度の事業計画の認可を受けようとするときは、法第五条第一項に規定する責務の履行に係る業務運営の基本方針その他業務運営に関する事項を明らかにした事業計画を記載した申請書に資金計画書及び収支予算書を添えて、毎事業年度開始の日の一月前までに総務大臣に提出しなければならない。

2 会社は、法第十条後段の規定により事業計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及び変更の理由を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。この場合において、当該変更が前項の規定により当該事業計画の認可を申請するときに添付した資金計画書又は収支予算書の変更を伴うときは、当該変更後の当該書類を添えなければならない。

# 事業計画の主な記載内容①(冒頭)

## ◎ はじめに

- 郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指す。
- 経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献できるよう努めていく。
- ユニバーサルサービスの責務を果たすとともに、郵便局ネットワークの一層の活用を図る。
- 令和7年11月に発表した「次期中期経営計画の主要施策（骨子）」に掲げたとおり、「共創プラットフォーム」をさらに深化させ、「総合物流プラットフォーム」「総合金融プラットフォーム」「生活サポートプラットフォーム」の3つの機能で強化を図る。
- 令和8年5月にグループの次期中期経営計画（2026年度～2028年度）を公表する予定。

# 事業計画の主な記載内容②(業務運営の基本方針)

## ◎ 業務運営の基本方針

### (1) 日本郵政グループの企業価値向上

- 「ゆうID」及び「ゆうゆうポイント」については、事業子会社と連携し「事業子会社のサービスとゆうIDの連携促進」及び「ゆうゆうポイントの付与・利用シーンの拡大」に取り組む。
- 人的資本経営の観点から、社員全員が多様な視点・価値観を発揮し誇りとやりがいを持って働ける会社を目指すこととし、中でも、人材ポートフォリオ再構築のため、フロントラインにおけるグループ内社内公募やカムバック採用、リファラル採用の取組を推進するとともに、評価・処遇・育成の最適化のためにシンプルかつ職務を基軸とした総合的な新人事制度の導入に向けた検討を進める。
- ユニバーサルサービスを含むコアビジネス（郵便・物流事業、銀行業、生命保険業）の充実強化、グループ外の企業や地方公共団体等との連携拡大、不動産事業の拡大等への支援を行う。
- 令和8事業年度に当期純損失を計上する見込みである日本郵便の収支改善の取組について、令和10年度までの3年間の収支改善計画の作成及び実施の支援を含め、徹底した経営管理と業務の支援を行う。

### (2) 郵便局ネットワークの活用

- 過疎地における行政サービス等の持続性を確保するための特別交付税措置を活用する事例を含め、地方公共団体事務受託の取組のほか、地域やお客さまニーズに応じた郵便局らしい多種多様な商品・サービスの展開に向けた取組を支援する。

# 事業計画の主な記載内容②(業務運営の基本方針)

## ◎ 業務運営の基本方針

### (3) ガバナンス、コンプライアンス機能等の強化

- 不適切な非公開金融情報の取扱いについて、再発防止策の実効性を検証し、事業子会社各社の営業推進態勢の改善等を推進する。
- 今後、各社が保有するデータの共同利用による商品・サービス品質やお客さま利便性の向上を実現するため、お客様の個人情報等にも十分配慮しつつ、データ活用検討やデータガバナンスに関するルール整備を推進する。

### (4) サステナビリティ経営の推進

- E V車両の導入拡大等、グループ各社の事業活動を通じた環境負荷軽減に取り組む。
- 障害者雇用の推進、女性社員の活躍推進、性の多様性の尊重等に取り組む。

### (5) その他の経営課題に関する取組 上記(1)～(4)以外にも、次のような経営課題へ取り組む

- ①サイバーセキュリティの強化 ②株式の処分への準備 ③危機管理態勢の整備

# 事業計画の主な記載内容③(その他業務運営に関する事項)

## ◎ その他業務運営に関する事項

### (1) 事業子会社の経営の基本方針の策定及び実施の確保等

- 日本郵便に対し、ユニバーサルサービスの確保、郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービス提供等が達成できるよう、経営の基本方針の策定及び実施の確保を行う。
- 事業子会社との間で、グループ協定、グループ運営に関する契約等を締結し、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明性確保に必要な事項については個別の協議、承認または報告を求める。

### (2) 事業子会社の業務支援

- グループ内での集約により効率的な実施が見込まれる間接業務を事業子会社等から受託して実施する。

#### 【事業子会社等から受託して実施する間接業務】

- ① 電気通信役務及び情報処理サービスの提供（グループ共用の情報システムの開発・運用）
- ② 人事及び経理に関する業務
- ③ 福利厚生に関する業務
- ④ 不動産の管理等に関する業務
- ⑤ 人材派遣・紹介等の業務
- ⑥ コールセンターに関する業務
- ⑦ 人材育成に関する業務
- ⑧ I D・ポイント事業に関する業務

### (3) 病院の運営

- 逡信病院を企業立病院として運営し、増収対策や経費節減等に取り組むことにより、経営改善を進める。  
加えて、A Iによるレセプト診断等、デジタル技術の更なる活用や利便性向上を図る。

# 令和8事業年度 事業計画 収支予算書

(単位：億円)

科目	令和8事業年度 事業計画	(参考) 令和7事業年度 事業計画	(参考) 増減
経常損益の部			
(営業損益の部)			
1. 営業収益	2,272	1,965	307
受取配当金	1,661	1,386	275
貯金旧勘定交付金	0	0	0
関係会社受入手数料	125	123	2
間接業務手数料	344	326	19
医事収入	137	126	11
その他収入	4	4	0
2. 営業費用	789	720	69
人件費	149	132	17
物件費	511	483	29
減価償却費	50	57	△ 7
租税公課	78	49	30
営業利益	1,483	1,245	238
(営業外損益の部)			
営業外損益	57	29	27
経常利益	1,539	1,274	265
特別損益の部			
1. 特別利益	380	145	235
2. 特別損失	97	—	97
税引前当期純利益	1,822	1,419	403
法人税、住民税及び事業税	△ 8	△ 4	△ 3
当期純利益	1,830	1,424	406

(注1) 計数は四捨五入しているため合計、増減は一致しない。(注2) 「—」は計数が存在しないことを意味する。

# 【参考】認可要請事項

- 1 日本郵便における収支改善の取組に関し、事業の持続性確保に向けた実効性のある取組を担保できるよう、同社による収支改善計画の作成及び実施について、主体的に関与するとともに、具体的な関与の内容を四半期毎に報告すること。
- 2 経済・社会の変化や技術の進展を意識し、長期的な視野に立ち、郵便・貯金・保険の三事業一体で、郵政事業の価値の向上に向けたグループ運営を行うこと。  
その際、郵便局ネットワークの更なる活用、AIの活用等によるグループ各社におけるDXの更なる推進、グループが保有するデータや不動産の更なる活用等の取組を進め、新たな成長分野を構築するとともに、地方創生に貢献すること。
- 3 郵便局ネットワークを維持し、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをあまねく全国において公平に利用できることを確保すること。また、リアルな拠点を通じて公共の福祉に貢献するため、郵便局の公的な役割を拡大すること。
- 4 グループにおけるコンプライアンス向上やガバナンス態勢の強化等に関し、法令違反等を根本的に防ぐシステムを含めた環境整備、組織風土改革等にグループ横断的に取り組み、国民及び利用者の信頼の確保に努めること。
- 5 全国に拠点を持つ公的な役割が期待される企業として、災害時等緊急時における事業継続の確保を図るとともに、持続的な成長とグループの企業価値向上のため、ダイバーシティや環境問題への取組を進めること。
- 6 ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式処分について、ユニバーサルサービス提供責務の履行への影響等を勘案しつつ、適切に対応すること。